

【3】 計算書類

[決算概要について]

私学振興助成法により補助金の交付を受ける学校法人は、学校会計基準の定めに従い会計処理を行い、計算書類(決算書)を作成する必要がある。本学もその基準に従い、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表を作成している。

令和4年度決算は、5月17日に監事監査を終了し、5月26日の理事会・評議員会承認、6月14日に公認会計士による法定監査を終えている。

なお、計算書類については、法人全体での記載である。

I. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに支払資金のてん末を明らかにするための計算書である。この計算書は、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いもので、当年度の収入と支出の他に、前年度及び翌年度の収入(前受金・未収入金)や支出(前払金・未払金)を含めたあらゆる資金の収支が網羅されている。

収入の部では、当年度収入合計が、予算に対し27,304,451円減の2,571,672,549円となり、前年度繰越支払資金を加えた収入の部合計は、9,356,616,673円。(前年度比397,687,563円増)

支出の部では、当年度支出合計が、予算に対し159,189,023円減の2,417,783,977円。翌年度繰越支払資金は、翌年度収入となる前受金を含み前年度より153,888,572円増の6,938,832,696円となった。

資金収支計算書

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月 31日 まで

<総括表>

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,521,566,000	1,505,724,000	15,842,000
手数料収入	24,100,000	20,869,624	3,230,376
寄付金収入	32,356,000	32,455,836	△ 99,836
補助金収入	679,128,000	682,241,801	△ 3,113,801
国庫補助金収入	227,500,000	227,567,840	△ 67,840
地方公共団体補助金収入	451,628,000	454,673,961	△ 3,045,961
資産売却収入	200,000,000	200,000,000	0
付随事業・収益事業収入	1,883,000	2,082,322	△ 199,322
受取利息・配当金収入	12,720,000	11,795,422	924,578
雑収入	27,059,000	28,036,536	△ 977,536
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	154,850,000	167,515,400	△ 12,665,400
その他の収入	112,935,000	111,513,859	1,421,141
資金収入調整勘定	△ 167,620,000	△ 190,562,251	22,942,251
前年度繰越支払資金	6,784,944,124	6,784,944,124	
収入の部合計	9,383,921,124	9,356,616,673	27,304,451
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,139,429,000	1,111,245,107	28,183,893
教育研究経費支出	854,569,000	787,412,072	67,156,928
管理経費支出	149,281,000	142,378,692	6,902,308
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	99,404,000	99,016,939	387,061
設備関係支出	63,342,000	58,011,013	5,330,987
資産運用支出	104,000,000	99,956,849	4,043,151
その他の支出	141,429,000	174,364,377	△ 32,935,377
[予備費]	(450,000)		29,550,000
資金支出調整勘定	△ 4,031,000	△ 54,601,072	50,570,072
翌年度繰越支払資金	6,806,948,124	6,938,832,696	△ 131,884,572
支出の部合計	9,383,921,124	9,356,616,673	27,304,451

II. 資金収支内訳表

資金収支内訳表

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月31日 まで

収 入 の 部

(単位 円)

科目	部門 学校法人	官崎産業経営大学			鵬 翔 高等学校	鵬 翔 中 学 校	総 計
		法学部	経営学部	計			
学生生徒等納付金収入	0	446,383,000	443,145,000	889,528,000	521,393,000	94,803,000	1,505,724,000
手数料収入	0	7,234,963	7,148,561	14,383,524	5,004,870	1,481,230	20,869,624
寄付金収入	28,955,836	1,715,328	1,784,672	3,500,000	0	0	32,455,836
補助金収入	0	111,906,137	116,430,003	228,336,140	405,579,461	48,326,200	682,241,801
国庫補助金収入	0	111,529,598	116,038,242	227,567,840	0	0	227,567,840
地方公共団体補助金収入	0	376,539	391,761	768,300	405,579,461	48,326,200	454,673,961
資産売却収入	200,000,000	0	0	0	0	0	200,000,000
付随事業・収益事業収入	0	1,036,207	1,046,115	2,082,322	0	0	2,082,322
受取利息・配当金収入	427,000	3,413,389	3,828,401	7,241,790	3,672,468	454,164	11,795,422
雑収入	100	2,244,815	2,909,776	5,154,591	22,730,076	151,769	28,036,536
借入金等収入	0	0	0	0	0	0	0
計	229,382,936	573,933,839	576,292,528	1,150,226,367	958,379,875	145,216,363	2,483,205,541

支 出 の 部

科目	部門 学校法人	官崎産業経営大学			鵬 翔 高等学校	鵬 翔 中 学 校	総 計
		法学部	経営学部	計			
人件費支出	22,982,980	261,144,335	237,335,629	498,479,964	521,884,304	67,897,859	1,111,245,107
教育研究経費支出	0	227,317,942	223,529,009	450,846,951	241,795,953	94,769,168	787,412,072
管理経費支出	9,724,722	40,698,735	40,902,829	81,601,564	41,223,897	9,828,509	142,378,692
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0	0	0
施設関係支出	0	1,008,662	1,049,438	2,058,100	96,958,839	0	99,016,939
設備関係支出	0	16,716,581	16,561,485	33,278,066	22,759,781	1,973,166	58,011,013
計	32,707,702	546,886,255	519,378,390	1,066,264,645	924,622,774	174,468,702	2,198,063,823

III. 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を「教育活動による資金収支」「施設整備等活動による資金収支」「その他の活動による資金収支」に区分し、活動ごとの収支を明らかにするものです。

＜教育活動による資金収支＞

教育活動資金収入計は、2,234,196,204円となり、教育活動資金支出計2,039,534,073円を差し引いた差引額は、194,662,131円で、調整勘定等△20,769,138円を調整した教育活動資金収支差額は、173,892,993円の収入超過である。

＜施設整備等活動による資金収支＞

施設整備等活動資金収入計は、33,855,836円となり、施設活動資金支出計157,027,952円を差し引いた差引額は、△123,172,116円で、調整勘定等7,944,965円を調整した施設設備等活動資金収支差額は、△115,227,151円の支出超過である。

＜その他の活動による資金収支＞

その他の活動資金収入計は、218,743,518円となり、その他の活動資金支出計の123,957,876円を差し引いた差引額は、94,785,642円で、調整勘定等437,088円を調整したその他の活動資金収支差額は、95,222,730円の支出超過である。

その結果、支払資金の増減額は、153,888,572円となり、前年度繰越支払資金6,784,944,124円を加えた翌年度繰越支払資金は、6,938,832,696円となった。

活動区分資金収支計算書

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,505,724,000
		手数料収入	20,869,624
		特別寄付金収入	3,500,000
		一般寄付金収入	100,000
		経常費等補助金収入	677,241,801
		付随事業収入	2,082,322
		雑収入	24,678,457
	教育活動資金収入計	2,234,196,204	
	支出	人件費支出	1,111,245,107
		教育研究経費支出	787,412,072
		管理経費支出	140,876,894
		教育活動資金支出計	2,039,534,073
差引	194,662,131		
調整勘定等	△ 20,769,138		
教育活動資金収支差額	173,892,993		
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	28,855,836
		施設設備補助金受入	5,000,000
		施設整備等活動資金収入計	33,855,836
	支出	施設関係支出	99,016,939
		設備関係支出	58,011,013
		施設整備等活動資金支出計	157,027,952
	差引	△ 123,172,116	
調整勘定等	7,944,965		
施設整備等活動資金収支差額	△ 115,227,151		
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		58,665,842	
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	200,000,000
		立替金回収収入	3,590,017
		小計	203,590,017
		受取利息・配当金収入	11,795,422
		過年度修正収入	3,358,079
		その他の活動資金収入計	218,743,518
	支出	借入金等返済支出	0
		有価証券購入支出	99,956,849
		預り金支払支出	13,365,785
		立替金支払支出	2,735,845
		仮受金支出	6,397,599
		小計	122,456,078
		借入金等利息支出	0
過年度修正支出	1,501,798		
その他の活動資金支出計	123,957,876		
差引	94,785,642		
調整勘定等	437,088		
その他の活動資金収支差額	95,222,730		
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		153,888,572	
前年度繰越支払資金		6,784,944,124	
翌年度繰越支払資金		6,938,832,696	

IV. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の教育活動収支及び教育活動外収支、特別収支の内容及び均衡の状態を明らかにするための計算書である。前途の「資金収支計算書」上で、収支のつじつまが合っているだけでは、経営の状況を把握することはできない。これを補完するものが「事業活動収支計算書」である。この計算書は、企業会計における損益計算書と類似しており、学校法人の採算性を表している。

<教育活動収支>

事業活動収入の部は、予算比4,363,292円減の2,256,004,708円、事業活動支出の部は、予算比97,878,922円減の2,219,676,078円となり、教育活動収支差額は、予算比93,515,630円増の36,328,630円となった。

<教育活動外収支>

事業活動収入の部は、予算比924,578円減の11,795,422円、事業活動支出の部は、予算と同額の0円となり、教育活動外収支差額は、予算比924,578円減の11,795,422円となった。

<特別収支>

事業活動収入の部は、予算比15,396,649円増の49,611,649円、事業活動支出の部は、予算比9,723,554円増の12,537,554円となり、特別収支差額は、予算比5,673,095円増の37,074,095円となった。

当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額85,198,147円に基本金組入額合計△131,063,060円を加えた当年度収支差額は△45,864,913円となり、前年度繰越収支差額3,215,576,807円を加えた翌年度繰越収支差額は、3,169,711,894円となった。

事業活動収支計算書

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月31日 まで

<総括表>

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	1,521,566,000	1,505,724,000	15,842,000
	手数料	24,100,000	20,869,624	3,230,376
	寄付金	11,991,000	5,337,396	6,653,604
	経常費等補助金	674,128,000	677,241,801	△ 3,113,801
	国庫補助金	227,500,000	227,567,840	△ 67,840
	地方公共団体補助金	446,628,000	449,673,961	△ 3,045,961
	付随事業収入	1,883,000	2,082,322	△ 199,322
	雑収入	26,700,000	44,749,565	△ 18,049,565
	教育活動収入計	2,260,368,000	2,256,004,708	4,363,292
	事業活動支出の部	人件費	1,139,429,000	1,111,245,107
教育研究経費		996,244,000	933,158,995	63,085,005
管理経費		173,012,000	166,406,459	6,605,541
徴収不能額等		8,870,000	8,865,517	4,483
教育活動支出計		2,317,555,000	2,219,676,078	97,878,922
教育活動収支差額		△ 57,187,000	36,328,630	△ 93,515,630
教育活動収入の部	受取利息・配当金	12,720,000	11,795,422	924,578
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	12,720,000	11,795,422	924,578
事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	12,720,000	11,795,422	924,578	
経常収支差額	△ 44,467,000	48,124,052	△ 92,591,052	
特別収入の部	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	34,215,000	49,611,649	△ 15,396,649
	施設設備寄付金	28,856,000	28,855,836	164
	現物寄付	0	12,397,734	△ 12,397,734
	施設設備補助金	5,000,000	5,000,000	0
	過年度修正額	359,000	3,358,079	△ 2,999,079
	特別収入計	34,215,000	49,611,649	△ 15,396,649
事業活動支出の部	資産処分差額	1,308,000	11,035,756	△ 9,727,756
	その他の特別支出	1,506,000	1,501,798	4,202
	特別支出計	2,814,000	12,537,554	△ 9,723,554
特別収支差額	31,401,000	37,074,095	△ 5,673,095	
	(8,870,000)			
[予備費]	21,130,000		21,130,000	
基本金組入前当年度収支差額	△ 34,196,000	85,198,147	△ 119,394,147	
基本金組入額合計	△ 161,796,000	△ 131,063,060	△ 30,732,940	
当年度収支差額	△ 195,992,000	△ 45,864,913	△ 150,127,087	
前年度繰越収支差額	3,215,577,000	3,215,576,807	193	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	3,019,585,000	3,169,711,894	△ 150,126,894	
(参考)				
事業活動収入計	2,307,303,000	2,317,411,779	△ 10,108,779	
事業活動支出計	2,341,499,000	2,232,213,632	109,285,368	

V. 事業活動収支内訳表

事業活動収支内訳表

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月 31日 まで

<総括表>

(単位 円)

科目	部門	学校法人	宮崎産業 経営大学	鵬翔 高等学校	鵬翔 中学校	総額	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	0	889,528,000	521,393,000	94,803,000	1,505,724,000
		手数料	0	14,383,524	5,004,870	1,481,230	20,869,624
		寄付金	100,000	3,568,607	1,668,789	0	5,337,396
		経常費等補助金	0	228,336,140	400,579,461	48,326,200	677,241,801
		国庫補助金	0	227,567,840	0	0	227,567,840
		地方公共団体補助金	0	768,300	400,579,461	48,326,200	449,673,961
		付随事業収入	0	2,082,322	0	0	2,082,322
		雑収入	0	25,225,699	19,401,357	122,509	44,749,565
		教育活動収入計	100,000	1,163,124,292	948,047,477	144,732,939	2,256,004,708
		事業活動支出の部	人件費	22,982,980	498,479,964	521,884,304	67,897,859
	教育研究経費		0	526,173,705	309,054,052	97,931,238	933,158,995
	管理経費		9,969,684	92,394,576	53,215,506	10,826,693	166,406,459
	徴収不能額等		0	8,534,340	331,177	0	8,865,517
	教育活動支出計		32,952,664	1,125,582,585	884,485,039	176,655,790	2,219,676,078
	教育活動収支差額		△ 32,852,664	37,541,707	63,562,438	△ 31,922,851	36,328,630
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	427,000	7,241,790	3,672,468	454,164	11,795,422
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	427,000	7,241,790	3,672,468	454,164	11,795,422
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	427,000	7,241,790	3,672,468	454,164	11,795,422		
経常収支差額	△ 32,425,664	44,783,497	67,234,906	△ 31,468,687	48,124,052		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	28,855,936	4,462,378	16,264,075	29,260	49,611,649
		特別収入計	28,855,936	4,462,378	16,264,075	29,260	49,611,649
	事業活動支出の部	資産処分差額	1,307,868	2,241,058	7,486,830	0	11,035,756
		その他の特別支出	50,898	1,450,900	0	0	1,501,798
		特別支出計	1,358,766	3,691,958	7,486,830	0	12,537,554
		特別収支差額	27,497,170	770,420	8,777,245	29,260	37,074,095
		基本金組入前当年度収支差額	△ 4,928,494	45,553,917	76,012,151	△ 31,439,427	85,198,147
基本金組入額合計	0	△ 36,356,221	△ 92,733,673	△ 1,973,166	△ 131,063,060		
当年度収支差額	△ 4,928,494	9,197,696	△ 16,721,522	△ 33,412,593	△ 45,864,913		
(参考)							
事業活動収入計		29,382,936	1,174,828,460	967,984,020	145,216,363	2,317,411,779	
事業活動支出計		34,311,430	1,129,274,543	891,971,869	176,655,790	2,232,213,632	

VI. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学校法人財政状態を示している。資産(土地・建物等の固定資産、現預金等の流動資産)、負債(退職給与引当金等の固定負債、未払金・前受金等の流動負債)、基本金(自己資金により資産を調達した額)及び繰越収支差額が表示されており、基本的には企業会計と同じ考え方である。学校会計に資本金という概念はありませんが、基本金と繰越収支差額が企業会計の純資産の部にあたる。

令和4年度末での総資産は15,263,273,260円、負債の部は483,933,098円で、その差額である正味財産は、17,779,340,162円となり、前年度より85,198,147円増加している。

貸借対照表

令和 5年 3月31日

<総括表>

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	8,280,486,176	8,190,140,731	90,345,445
有形固定資産	4,972,156,077	4,981,781,841	△ 9,625,764
土地	1,643,053,152	1,643,053,152	0
建物	2,537,867,008	2,655,945,202	△ 118,078,194
構築物	111,376,474	32,327,683	79,048,791
教育研究用機器備品	153,068,247	130,432,939	22,635,308
管理用機器備品	11,459,808	12,910,759	△ 1,450,951
図書	508,916,157	503,486,993	5,429,164
車両	6,415,231	3,625,113	2,790,118
特定資産	1,600,000,000	1,600,000,000	0
減価償却引当特定預金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	600,000,000	600,000,000	0
その他の固定資産	1,708,330,099	1,608,358,890	99,971,209
電話加入権	3,259,239	3,259,239	0
施設利用権	4	4	0
有価証券	1,704,973,366	1,605,016,517	99,956,849
預託金	97,490	83,130	14,300
流動資産	6,982,787,084	7,117,510,950	△ 134,723,866
現金預金	6,938,832,696	6,784,944,124	153,888,572
未収入金	29,871,435	123,718,043	△ 93,846,608
貯蔵品	160,021	389,911	△ 229,890
有価証券	0	201,307,868	△ 201,307,868
立替金	744,252	1,598,424	△ 854,172
前払金	13,178,680	5,552,580	7,626,100
資産の部合計	15,263,273,260	15,307,651,681	△ 44,378,421
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	162,698,815	182,769,923	△ 20,071,108
退職給与引当金	162,698,815	182,769,923	△ 20,071,108
流動負債	321,234,283	430,739,743	△ 109,505,460
未払金	51,790,702	141,428,678	△ 89,637,976
前受金	167,515,400	167,619,500	△ 104,100
預り金	101,383,908	114,749,693	△ 13,365,785
仮受金	544,273	6,941,872	△ 6,397,599
負債の部合計	483,933,098	613,509,666	△ 129,576,568
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	11,609,628,268	11,478,565,208	131,063,060
第1号基本金	10,853,628,268	10,722,565,208	131,063,060
第3号基本金	600,000,000	600,000,000	0
第4号基本金	156,000,000	156,000,000	0
繰越収支差額	3,169,711,894	3,215,576,807	△ 45,864,913
翌年度繰越収支差額	3,169,711,894	3,215,576,807	△ 45,864,913
純資産の部合計	14,779,340,162	14,694,142,015	85,198,147
負債及び純資産の部合計	15,263,273,260	15,307,651,681	△ 44,378,421

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金 金銭債権の徴収不能に備えるため、過去の比率を基に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金 退職金の支給に備えるため、次のとおり退職給与引当金を算定している。

① (財) 私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額195,282,170円の100%を基準にして、同財団に対する掛金の累積額と繰入調整額を加減した金額を計上している。

② (財) 宮崎県私学振興会加入者については、期末要支給額152,294,750円は、交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的有価証券の評価基準は取得原価である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法である。

預り金に係る収支の表示方法 収入と支出は相殺して表示している。

補助活動に係る表示方法 収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

5,886,874,235 円

4. 徴収不能引当金の合計額

37,933,868 円

5. 担保に供されている資産の種類および額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

9,661,287 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断する為に必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

種類	当年度 (令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差異
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	200,000,000	204,060,000	4,060,000
(うち満期保有目的の債券)	200,000,000	204,060,000	4,060,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,001,907,911	1,941,384,800	△ 60,523,111
(うち満期保有目的の債券)	1,999,696,911	1,939,176,000	△ 60,520,911
合計	2,201,907,911	2,145,444,800	△ 56,463,111
(うち満期保有目的の債券)	2,199,696,911	2,143,236,000	△ 56,460,911
時価のない有価証券	102,600,000		
有価証券 合計	2,304,507,911		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度 (令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差異
債権	2,199,696,911	2,143,236,000	△ 56,460,911
株式	2,211,000	2,208,800	△ 2,200
合計	2,201,907,911	2,145,444,800	△ 56,463,111
時価のない有価証券	102,600,000		
有価証券 合計	2,304,507,911		

(2) デリバディブ取引

デリバディブ取引について、注記対象となる取引はない。

なお、デリバディブが組み込まれている仕組債については、8. (1) の有価証券時価情報に含めている。

(3) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位 円)

部門	支出	金額	収入	金額
宮崎産業経営大学	管理経費支出	11,367,006	補助活動収入	10,761,620
	徴収不能額	0	雑収入	433,753
	計	11,367,006	計	11,195,373
	純額			△ 171,633
鵬翔高等学校	管理経費支出	1,292,727	補助活動収入	1,292,341
	徴収不能額	0	雑収入	0
	計	1,292,727	計	1,292,341
	純額			△ 386
合計			△ 172,019	

(4) 関連当事者との取引

(単位 円)

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	業務上の関係				
関係法人	株式会社大友商事(注1)	宮崎県宮崎市	百万円	寄宿舎の経営及び管理、飲食店経営及び販売業、物品の販売、労働者派遣事業、損害保険代理店	10%	-	学生寮の委託、食堂利用、商品等の購入、委託業務	学生寮の運営・管理の受入	59,766,567	預り金	1,473,400
								緑地管理委託料の支払い(注2)	5,230,500	-	-
								各種商品の購入	3,265,261	-	-
								配当金の受入	0	-	-
								施設設備利用料の受入(注3)	9,769,152	-	-
								光熱水費の受入	552,598	-	-
理事	田代知代	宮崎県宮崎市	-	予備校	-	-	講座委託	受講料の支払(注4)	1,200,000	-	-
理事長の近親者	大村佳之	静岡県沼津市	-	コンピュータ関係の指導、助言、コンサルタント業務等	-	-	コンサルタント業務	委託料の支払(注5)	1,056,000	未払金	88,000

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 当法人並びに当法人の役員及び元職員が議決権の100%を保有しており、かつ、当法人の職員及び元職員が(株)大友商事の取締役を占めている。

(注2) 緑地管理料の支払については、提示された見積りを他社より入手した見積と比較の上、交渉により決定している。

(注3) 施設利用料の受入については、近隣の賃貸条件・市場価格等を勘案した上で協議し、賃貸条件および価格を決定している。

(注4) 受講料の支払については、他の予備校の受講料と比較の上、交渉により決定している。

(注5) 委託料の支払については、他の業務等と比較の上、交渉により決定している。